

事務事業名		ねたきり高齢者等紙おむつ購入助成事業				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　高齢者福祉係			
政策名		C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名		5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠		真岡市ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度　平成7　年度～）			
予算科目		1. 一般会計		3. 民生費			1. 社会福祉費		3. 老人福祉費	
事業概要		在宅にて、65歳以上で要介護度4以上の方、老人性認知症の状態が高い方、身体障害者（身体障害者手帳2級以上）、知的障害者（療育手帳A2以上）等で、障害に起因することにより常時おむつを使用している方に対し、紙おむつ給付事業を実施することにより、対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図る。 ・1人当たり1,000円の給付券を年36枚を限度に交付する。（一月当たり3,000円）（枚数は申請月により異なる） ・申請者のうち非課税世帯には、さらに年24枚を加算する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・65歳以上で要介護度4以上の方、老人性認知症の状態が高い方、身体障がい者（身体障害者手帳2級以上）、知的障がい者（療育手帳A2以上）等で、障害に起因することにより常時おむつを使用している方が、民生委員の確認を受けて申請し、市内の協力販売店で紙おむつを購入する際に助成する。 ・手続（申請 民生委員に依頼し紙おむつ使用の有無を確認 給付券交付 協力販売店で購入する際に割引） 31年度計画 前年度と同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア 申請者数	人	487	517	588	551	586
		イ 協力販売店数	店	32	30	32	33	33
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 要介護度4以上の認定を受けた方、老人性認知症の方、ねたきりの身体障害者、知的障害者等で、常時おむつを使用している方		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア 要介護4・5認定者数	人	851	934	1,000	980	1,031
		イ 身障1・2級、知的A1・A2	人	1,848	1,542	1,566	1,523	1,494
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア 紙おむつ助成者数	人	487	517	588	551	586
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適な生活を送ってもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア 紙おむつ助成者数 / (要介護4・5認定者＋身障1・2級、知的A1・A2)	%	18.0	20.9	22.9	22.0	23.2
		イ 事業により経済的負担の軽減が図られた申請者	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,648	9,156	13,522	14,836
	事業費計（A）		千円	8,648	9,156	13,522	14,836
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360
		人件費計（B）	千円	1,508	1,495	1,494	1,501
	トータルコスト(A)+(B)		千円	10,156	10,651	15,016	16,337

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成7年度から、対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図るため始めた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	要介護認定を受けてから6ヶ月経過した後に申請から、認定を受ければすぐに申請が可能と要件が平成22年9月1日から変更したことに伴い、申請者が増加している。 介護手当受給開始に先行して紙おむつ購入助成の対象となることから、紙おむつ助成者数は、介護手当受給者数を超えるようになった。 手当月額 平成7年度:2千円 → 平成29年度：3千円
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用者からは、要件の緩和化の要望が寄せられている一方で、経済的な負担の緩和のなるとの意見も聞いている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 快適な生活を送ってもらうことは、在宅福祉の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 在宅福祉の向上を図る観点からも、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象者は介護手当の認定を受けた方等なので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 本事業は、ケアマネ等に十分認識されており、対象者への周知が適切に行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担が増加するので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費なので、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 申請者全員に交付しているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					